

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
1	北海道	北海道	第3期北海道創生総合戦略(改訂版)推進交付金計画	北海道の全域	人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、官民が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となる。このため、自然減、社会減の面から取り組む、人口減少のスピードの「緩和」と、人口減少社会への「適応」の2つの観点の下、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指す。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
2	北海道	北海道	第3期北海道創生総合戦略推進計画	北海道の全域	人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、産官学官民が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となる。このため、自然減、社会減の面から取り組む、人口減少のスピードの「緩和」と、人口減少社会への「適応」の2つの観点の下、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
3	北海道	北海道苫小牧市	苫小牧市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道苫小牧市の全域	本市は、北海道経済を支える要のまちとして発展を続けてきたが、人口減少が進むにつれて、人手不足による経済活動の停滞や、まちの活気が失われ、子育て環境等の維持が難しくなる懸念がある。これらの課題に対応するため、「仕事をつくり、安定した雇用環境を整備する」、「結婚の希望を叶え、安心して出産・子育てができる環境を整備する」、「本市と関わる機会を創出し、新たな人の流れをつくる」及び「地元の魅力を高め、住みやすい環境を整備する」を基本目標に掲げ、豊かで明るく誰もが住みやすい「とまこまい」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
4	北海道	北海道根室市	第2期根室市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に先行して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通事業者、医療・福祉・介護、建設業、いずれの業界とも一貫して人手不足である。この40年余り、雇用環境に起因して、若者の市外流出に歯止めが掛かっていない現実があり、人口減少が招く労働力不足、生産活動の規模縮小等の課題に向き合うために、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を市民、企業や関係団体等と、現状や目指すべき方向、目標を共有し、官民挙げて地方創生を推進する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
5	北海道	北海道根室市	第2期根室市企業版ふるさと納税推進計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に先行して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通事業者、医療・福祉・介護、建設業、いずれの業界とも一貫して人手不足、生活利便性の低下などが課題となっている。これまでの地方創生の成果を継承しつつ、拡大を前提とした発想から、人口減少社会への適応と質の向上へと転換することが求められる。本計画では、人口減少の進行を緩和するとともに、縮小社会に適応した持続可能な地域づくりを進め、一人ひとりの幸福感を高め、選ばれる知内町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
6	北海道	北海道上磯郡知内町	第2期知内町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上磯郡知内町の全域	少子高齢化や人口減少が進行する中、本町では若者流出や産業の担い手不足、生活利便性の低下などが課題となっている。これまでの地方創生の成果を継承しつつ、拡大を前提とした発想から、人口減少社会への適応と質の向上へと転換することが求められる。本計画では、人口減少の進行を緩和するとともに、縮小社会に適応した持続可能な地域づくりを進め、一人ひとりの幸福感を高め、選ばれる知内町の実現を目指す。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
7	北海道	北海道上磯郡知内町	第2期知内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上磯郡知内町の全域	少子高齢化や人口減少が進行する中、本町では若者流出や産業の担い手不足、生活利便性の低下などが課題となっている。これまでの地方創生の成果を継承しつつ、拡大を前提とした発想から、人口減少社会への適応と質の向上へと転換することが求められる。本計画では、人口減少の進行を緩和するとともに、縮小社会に適応した持続可能な地域づくりを進め、一人ひとりの幸福感を高め、選ばれる知内町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
8	北海道	北海道空知郡中富良野町	第3期中富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡中富良野町の全域	本町の人口は、1960年の10,801人をピークに減少しており、2020年(令和2年)時点では4,733人となっている。国立社会保険・人口問題研究所の2023年推計によると、2050年時点では2,708人となる見込みである。人口推計を上回る人口を維持していくため、安定した財政運営の確保と生活サービスの機能の充実を確保することにより、町の魅力を向上し、地方創生、人口減少の克服という構造的課題解決を図ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
9	北海道	北海道苫前郡羽幌町	第2期羽幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道苫前郡羽幌町の全域	本町の人口は昭和40年をピークに年々減少しており、昭和45年の羽幌鉱閉山以後は一貫して転出超過の状態が続いている。急速に進む人口減少や高齢化社会に歯止めをかけるため、本町への新しい人の流れの創出や地域の魅力向上を目指した「まちの活性化」と「人口減少を克服する」ための各種施策に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
10	北海道	北海道網走郡津別町	第3期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して、既に過疎・高齢化が進み、今後とも人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
11	北海道	北海道網走郡津別町	第2期津別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して、既に過疎・高齢化が進み、今後とも人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
12	青森県	青森県	あおもり創生推進交付金計画	青森県の全域	一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡率の減少に向けて「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なことづくり」「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」「持続可能な地域づくり」の3つの政策分野から社会減、自然減対策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
13	青森県	青森県	おおもり創生推進計画	青森県の全域	一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしくとづくり」「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づく」「持続可能な地域づくり」の3つの政策分野から社会減、自然減対策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
14	青森県	青森県青森市	第2期青森市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県青森市の全域	本市人口は、H12の318,732人をピークに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計(R5.12)によると今後も減少傾向で推移し、R32には約174,000人まで減少すると見込まれている。このまま人口減少・少子高齢化が進むと、労働力の不足や消費市場の縮小、地域コミュニティの縮小や希薄化、機能の低下をはじめとする様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、就業機会の創出により若年層の流出を最小限に食い止め、子育て支援を充実するとともに誰も安心して生活できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
15	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては、自然動態において出生者数の長期的な減少と死亡者数の拡大が同時に進行しており、社会動態においても、若者が望む職種や賃金等を求めて、大都市圏に転出している現状がある。これらの課題に対応するため、人口対策を本市の喫緊の課題とし、全市を挙げて次に掲げる基本目標の達成に取り組み、共に目指す将来像「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」の実現に近づけ、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが希望する未来を描き、自らの夢をかなえることができるまちの実現を目指す。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
16	岩手県	岩手県盛岡市	第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては、自然動態において出生者数の長期的な減少と死亡者数の拡大が同時に進行しており、社会動態においても、若者が望む職種や賃金等を求めて、大都市圏に転出している現状がある。これらの課題に対応するため、人口対策を本市の喫緊の課題とし、全市を挙げて次に掲げる基本目標の達成に取り組み、共に目指す将来像「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」の実現に近づけ、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが希望する未来を描き、自らの夢をかなえることができるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
17	岩手県	岩手県陸前高田市	第3期陸前高田市総合戦略推進交付金計画	岩手県陸前高田市の全域	本市においては、2011年の東日本大震災を契機として人口減少が急速に進むとともに、少子高齢化が進行しており、住民生活への様々な影響が懸念される。課題に対応するため、結婚から子育てまでを切れ目なく支援し、また日常生活に不可欠なサービスを維持し、誰もが安心して暮らせる社会を実現していくことで自然増につなげる。さらには、地域内外の人材の結び付きを促進し、関係人口の創出を推進するとともに、誰もが活躍できる雇用の創出や人材育成を図ることで、社会減に歯止めをかける。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
18	岩手県	岩手県陸前高田市	第3期陸前高田市総合戦略推進計画	岩手県陸前高田市の全域	本市においては、2011年の東日本大震災を契機として人口減少が急速に進むとともに、少子高齢化が進行しており、住民生活への様々な影響が懸念される。課題に対応するため、結婚から子育てまでを切れ目なく支援し、また日常生活に不可欠なサービスを維持し、誰もが安心して暮らせる社会を実現していくことで自然増につなげる。さらには、地域内外の人材の結び付きを促進し、関係人口の創出を推進するとともに、誰もが活躍できる雇用の創出や人材育成を図ることで、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
19	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	紫波町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県紫波郡紫波町の全域	少子高齢化や人口減少などの解決を図り、地域課題の解決や魅力向上に向けた取組を推進するため、「①ローカル経済でしごとが生まれる」、「②女性・若者に選ばれて新しいひとの流れが生まれる」、「③子育て支援・教育の充実で若い世代の安心が生まれる」、「④民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる」、「デジタル活用により便利でやさしい暮らしが生まれる」を基本目標・横断的目標とし、その取組を推進するもの。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
20	宮城県	宮城県	富県共創!みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復興・復興にとどまらず、人口の減少・少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び拡充に伴う新規立地等を推し進め、就業機会の創出を図ることで地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
21	宮城県	宮城県黒川郡大和町	大和(たいわ)町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大和町の全域	本町では、住宅地開発や相次ぐ工場立地に伴い、人口は急激に増加してきたが、現在は増加傾向が鈍化し高齢化が進んでいる。人口減少や少子高齢化の影響による、地域の収入不足や地産産業の衰退、地域コミュニティの衰退といった課題に対応するため、企業誘致の強化や新規起業の促進による安定した雇用の創出や、子育て支援の充実による移住・定住の促進を図る。また、良縁が授かる「縁結びのまち」として、安心して結婚・出産・子育てできるまちづくりを進め、さらに、町内外から人々が集いにぎわいのあるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
22	宮城県	宮城県遠田郡涌谷町	第二次黄金花咲く交流の郷わくや創生推進計画	宮城県遠田郡涌谷町の全域	人口減少や少子高齢化の急激な進行に伴う課題に対応し、地域活性化や雇用の場の確保するため、コロナ禍以降増加する観光の需要を取り込むべく、日本初の産金の歴史をはじめとした独自の歴史文化を生かした産業づくりを図りつつ、若者が本町に愛着を感じて住み続けられるよう、住まいや遊び場等の身近な基盤施設を整え、魅力ある居住環境づくりを目指す。さらに、若者に暮らしたいと思われるような、若い世帯に対する支援の充実を図りながら、将来高まる高齢化率を踏まえ、高齢者がいつまでも健康で元気に暮らせる地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
23	宮城県	宮城県牡鹿郡女川町	第2期女川町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県牡鹿郡女川町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下など、住民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすことと懸念されるため、町の活力を維持し、さらなる施策を展開し、社会的要因による人口減少の抑制及び生産年齢層の新規獲得を図り、人口減少傾向の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
24	秋田県	秋田県	第2期秋田県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県の全域	若い世代の県外流出は、婚姻件数や出生数の低下を通じて、年少人口の減少を招く大きな要因となっており、社会減の抑制に向け、明確な数値目標と、その達成につながる精度の高い取組を掲げ、転出超過の現状を大きく改善するための実効性のある対策を総合的に推進していくとともに、県民が豊かで健康に、また安全・安心に暮らせる生活基盤の構築と、地域コミュニティ機能を維持・発展させる取組を行い、自らの希望に応じた活動や多様な働き方ができる環境を創出する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
25	秋田県	秋田県	第3期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	若い世代の県外流出は、婚姻件数や出生数の低下を通じて、年少人口の減少を招く大きな要因となることから、社会減の抑制に向け、明確な数値目標と、その達成につながる精度の高い取組を掲げ、転出超過の現状を大きく改善するための実効性のある対策を総合的に推進していくとともに、県民が豊かで健康に、また安全・安心に暮らせる生活基盤の構築と、地域コミュニティ機能を維持・発展させる取組を行い、自らの希望に応じた活動や多様な働き方ができる環境を創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
26	秋田県	秋田県男鹿市	第2期男鹿市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県男鹿市の全域	「産業が元気なまち・挑戦する人が活躍するまちづくり」、「半島防災に向けた安全・安心なまちづくり」、「市民の暮らしと健康を守るまちづくり」、「子育ての希望があふれるまちづくり」、「市民との協働による持続可能なまちづくり」の5つの視点から人口減少の克服と地域経済の活性化を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
27	秋田県	秋田県男鹿市	第2期男鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県男鹿市の全域	「産業が元気なまち・挑戦する人が活躍するまちづくり」、「半島防災に向けた安全・安心なまちづくり」、「市民の暮らしと健康を守るまちづくり」、「子育ての希望があふれるまちづくり」、「市民との協働による持続可能なまちづくり」の5つの視点から人口減少の克服と地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を行った法人に対する特例
28	秋田県	秋田県北秋田市	第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済への影響や地域コミュニティの維持などの課題に対応するため、第3次北秋田市総合計画と整合を図りながら、「安心して暮らせる生活環境の創生」「地域資源を活用した高付加価値・高効率型の事業創出」「関係人口とふるさと回帰の創出」の3つの基本目標のもと、持続可能で活力ある地域づくりを推進していく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
29	秋田県	秋田県北秋田市	第3期北秋田市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済への影響や地域コミュニティの維持などの課題に対応するため、第3次北秋田市総合計画と整合を図りながら、「安心して暮らせる生活環境の創生」「地域資源を活用した高付加価値・高効率型の事業創出」「関係人口とふるさと回帰の創出」の3つの基本目標のもと、持続可能で活力ある地域づくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
30	山形県	山形県	山形県企業立地活性化計画	山形県の全域	山形県では、東北有数の産業集積が形成されているが、山形の強みを活かした分野や人口流出の抑制につながる企業誘致を積極的に展開することで、グローバル化による地域間競争に打ち勝ち、更なる産業集積を目指す。具体的な取組みとして、企業立地の初期投資の負担を軽減する補助制度創出及び地方税の不均一課税制度創設等を実施し、企業の地方拠点形成・強化を支援することに加え、遊休工場用地の有効活用を促進することにより、雇用創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
31	山形県	山形県鶴岡市	市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備	山形県鶴岡市の全域	①高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点、②市民が将来にわたって健康で安心して生きがいの持てる豊かな地域を目指し、「いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築」、「防災情報を一元化するプラットフォーム整備」「健康状態の無意識遠隔管理」、「中山間地域拠点での遠隔行政手続き」「デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり」「デジタル関連新規産業創発事業」、「デジタル化の進展度と生活の満足度に関わる市民アンケート調査」、「学術機関と連携したデジタル人材・技術の育成」を実施する。	地方創生推進タイプ
32	山形県	山形県南陽市	第2期南陽市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県南陽市の全域	本市の人口は、1985年以降減少の一途を辿っており、その一方で老年人口の割合は年々上昇している。それにより、地域の活力低下や産業の衰退、社会保障費の増加による市財政の悪化など、様々な影響が懸念されるため、人口減少は本市の喫緊の課題となっている。こうしたことから、市民の結婚、出産、子育ての希望を実現し、また、移住定住の推進や安定した雇用の創出、産業の振興を図り、人口減少の緩和と持続可能な地域の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
33	山形県	山形県南陽市	第3期南陽市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県南陽市の全域	本市の人口は、1985年以降減少の一途を辿っており、その一方で老年人口の割合は年々上昇している。それにより、地域の活力低下や産業の衰退、社会保障費の増加による市財政の悪化など、様々な影響が懸念されるため、人口減少は本市の喫緊の課題となっている。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、また、移住定住の推進や安定した雇用の創出、産業の振興を図り、人口減少の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
34	山形県	山形県最上郡最上町	第2期最上町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡最上町の全域	第3期最上町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第5次最上町総合計画（後期基本計画）と一体的に推進し、人口減少の抑制と地域活力の向上を図る。産業振興と雇用確保、交流・移住定住の促進、結婚・出産・子育て支援の充実、医療・交通・公共施設等の持続可能な基盤整備を重点化し、町民・事業者・関係機関との協働により施策を実行する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
35	福島県	福島県河沼郡会津坂下町	第2期会津坂下町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県河沼郡会津坂下町の全域	本市の人口は1950年のピーク時から年々減少し、2020年の国勢調査では15,068人となっている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業、地域コミュニティの衰退、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題を解決するため、特に喫緊の課題である「人口減少対策」、「担い手の確保」、「公共交通対策」、「DXの推進」に取り組むことにより、人口の減少を抑制し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化する町づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
36	福島県	福島県石川郡石川町	第2期石川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県石川郡石川町の全域	企業版ふるさと納税を活用することで、第3期石川町まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる、4つの基本目標「安心して働ける環境づくり」、「住みたいと思えるまちづくり」、「地域資源を活かした活力あるまちづくり」、「将来を見据えたまちづくり」の実現により、本市における人口減少と地域経済縮小の克服を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
37	福島県	福島県石川郡石川町	第2期石川町企業版ふるさと納税推進計画	福島県石川郡石川町の全域	石川町まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる事業を着実に実施し、人口減少克服と地域活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
38	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画(第2期)	茨城県の全域	人口減少・超高齢社会を迎える中、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
39	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画(第4期)	茨城県の全域	加速する人口減少時代においても、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
40	茨城県	茨城県坂東市	坂東市まち・ひと・しごと創生推進計画(第3期)	茨城県坂東市の全域	本市の人口は、1995年の約59,738人をピークに減少に転じており、2050年には36,253人まで減少する見込みである。本市総合戦略の基本目標①安心して働き、暮らせる生活環境の創生、②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地域経済の創生、③本市への人との企業の流れの創生、④新技術の積極的な活用、⑤市外の多様な主体との連携を図り、人口減少と地域経済の縮小の克服するため、将来にわたっての成長力の確保と誰もが安心して暮らせる持続可能な都市の構築に向けて実効性のある施策を積極的かつ集中的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
41	栃木県	栃木県	とちぎ本社機能立地促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワークなど、優れた立地環境を生かし、栃木県全域を計画区域として、東京23区からの本社機能の移転や県内企業の本社機能拡充に取り組む。国の支援策に加え、本県独自の取組により、本県への新たな人の流れを生み出すとともに雇用の場を創出し、地域経済の活性化及び地域の産業活力の向上を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
42	栃木県	栃木県小山市	小山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県小山市の全域	「ア おやまに魅力あるしごとをつくる事業」、「イ おやまに新しいひとの流れをつくる事業」、「ウ おやまに結婚、出産、子育ての希望の実現と、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業」、「エ おやまに新たな時代に合った地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る事業」、これら4つの基本目標を目指し、個別の施策・事業の着実な進捗を計り、若年層の転出を抑制し、転入超過を図ることで、人口減少を克服し、持続可能な地域づくりを目指す。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
43	栃木県	栃木県小山市	小山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県小山市の全域	「ア おやまに魅力あるしごとをつくる事業」、「イ おやまに新しいひとの流れをつくる事業」、「ウ おやまに結婚、出産、子育ての希望の実現と、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業」、「エ おやまに新たな時代に合った地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る事業」、これら4つの基本目標を目指し、個別の施策・事業の着実な進捗を計り、若年層の転出を抑制し、転入超過を図ることで、人口減少を克服し、持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
44	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	第2期塩谷町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	人口動向分析及び将来人口推計を踏まえ、活力ある塩谷町を将来に受け継いでいくために人口減少の克服に向けた対策を打つべく、「就労機会の創出」、「地域の魅力向上と関係人口の創出」、「生みやすさ・育てやすさの充実」、「快適な住環境の整備」の4つの基本目標に基づき各種事業を展開することにより、人口減少を食い止め、将来的に一定規模の人口を維持するとともに年齢層のバランスが取れた人口構成の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
45	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡榛東村及び吉岡町、甘泉郡下田町及び甘泉町、吾妻郡中之条町及び東吾妻町、利根郡昭和村及びみなかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の県内移転などの動きを見せる企業も見受けられる。この動きを加速し、群馬県地域での安定した良質な雇用を創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
46	群馬県	群馬県富岡市	環境と経済の好循環が生み出す中小企業の新たな魅力創出による地方創生プロジェクト	群馬県富岡市の全域	脱炭素セミナー等の開催により市民や地域企業が脱炭素に向けて何ができるか知り、考えるための事業を行う。また、O2排出量計測システム導入支援、省エネ設備導入補助金やアドバイザー派遣により、事業者が自社の二酸化炭素排出量を測り、把握し、改善するための取組を促進する。	地方創生推進タイプ
47	埼玉県	さいたま市	さいたま市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	さいたま市の全域	2035年以降、本市の人口が減少に転じる見通しであることを見据え、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、人口増と「住みやすさ」の向上、全ての世代の活躍、産業の創出・強化と地域経済の活性化、広域連携と交流強化に、加速度的に取り組むことで、本市全体の人口維持、地域コミュニティ及び地域経済の活性化の継続、東日本の交通の結節点に位置するという地の利を活かした経済を中心とする交流人口の増加の実現を目指す。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
48	埼玉県	さいたま市	第2期さいたま市まち・ひと・しごと創生推進計画	さいたま市の全域	2035年以降、本市の人口が減少に転じる見通しであることを見据え、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、人口増と「住みやすさ」の向上、全ての世代の活躍、産業の創出・強化と地域経済の活性化、広域連携と交流強化に、加速度的に取り組むことで、本市全体の人口維持、地域コミュニティ及び地域経済の活性化の継続、東日本の交通の結節点に位置するという地の利を活かした経済を中心とする交流人口の増加の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
49	埼玉県	埼玉県川口市	第2期川口市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また緩やかではあるが少子高齢化は着実に進行している。人口減少及び少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持困難、空き家の増加、商業面での売上低下、税収の減少、扶助費の増加などの影響が考えられる。今後は、一定程度の人口減少は許容しつつ、子育て支援の充実等による人口の年齢バランスの改善や高齢者層の健康寿命の延伸などの施策の実施を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口規模や年齢構成を追求していく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
50	埼玉県	埼玉県川口市	第2期川口市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また緩やかではあるが少子高齢化は着実に進行している。人口減少及び少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持困難、空き家の増加、商業面での売上低下、税収の減少、扶助費の増加などの影響が考えられる。今後は、一定程度の人口減少は許容しつつ、子育て支援の充実等による人口の年齢バランスの改善や高齢者層の健康寿命の延伸などの施策の実施を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口規模や年齢構成を追求していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
51	埼玉県	埼玉県東松山市	東松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県東松山市の全域	人口減少や少子高齢化などの課題への対応を戦略的に進めるため、「魅力を高め、新たな人の流れをつくる」、「産業を振興し、働きたいまちをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、「安心で快適なまちをつくる」、「住み慣れた地域で健康やかに暮らせるまちをつくる」の5つの基本目標に基づく施策を展開し、将来像「住みたい、働きたい 元氣と希望」に出会えるまち 東松山」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
52	埼玉県	埼玉県上尾市	上尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県上尾市の全域	本市の将来を担う年少人口や中核を担う生産年齢人口の減少が想定される中で、「活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」、「魅力があり安心して暮らすことができるまちづくり」、「明日を担う人が育つまちづくり」に取り組み、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
53	埼玉県	埼玉県上尾市	上尾市まち・ひと・しごと創生推進計画（令和8年度～令和12年度）	埼玉県上尾市の全域	本市の将来を担う年少人口や中核を担う生産年齢人口の減少が想定される中で、「活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」、「魅力があり安心して暮らすことができるまちづくり」、「明日を担う人が育つまちづくり」に取り組み、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
54	埼玉県	埼玉県三郷市	第2期三郷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県三郷市の全域	今後本市に訪れる人口減少・少子高齢化対策として、現在の人口規模や住宅や土地の価値をできる限り維持し持続可能な行政経営を実現するため、地方版総合戦略に掲げる10のまちづくり方針を本計画における基本目標として掲げ目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
55	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市総合戦略推進交付金計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
56	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地域未来交付金を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
57	千葉県	千葉県白井市	白井市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県白井市の全域	本市の人口は、1979年の千葉ニュータウンの街開きにより、急速に増加したが、2018年4月をピークに減少している。また、少子高齢化が進み、地域の担い手不足、地域コミュニティの衰退等、住民生活への影響が懸念される。そこで、人口減少や少子高齢化に対応するため、「持続可能な地域産業の強化と新たな賑わいの創出」、「住みたくなる環境を充実させ、人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次代を担う人材の育成」、「地域の魅力を活かした持続可能なまちづくり」を基本目標に掲げ、施策を推進していく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
58	千葉県	千葉県白井市	第2期白井市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県白井市の全域	本市の人口は、1979年の千葉ニュータウンの街開きにより、急速に増加したが、2018年4月をピークに減少している。また、少子高齢化が進み、地域の担い手不足、地域コミュニティの衰退等、住民生活への影響が懸念される。そこで、人口減少や少子高齢化に対応するため、「持続可能な地域産業の強化と新たな賑わいの創出」、「住みたくなる環境を充実させ、人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次代を担う人材の育成」、「地域の魅力を活かした持続可能なまちづくり」を基本目標に掲げ、施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
59	神奈川県	神奈川県愛甲郡愛川町	愛川町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県愛甲郡愛川町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域社会の衰退等が危惧されている。また、外国籍住民の増加により、多文化共生のまちづくり推進も必要とされている。これらの課題解消のため、「デジタルの力を活用し、地方創生の取組みを加速化する」、「女性や高齢者等が活躍でき安心して地域に住み続けられる環境を創出する」、「人々が愛川町への関わりを広げ、持続可能な地域を創造する」という観点から、「人口減少社会を見据えた持続可能なふるさと愛川を創る」を基本的な姿勢と位置づけ、町の魅力を高める取組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
60	新潟県	新潟県	新潟県上越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域	「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、県民が新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、国内外の人々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を創るため、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」、地域経済が元気で活力ある新潟」、「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」を将来像に設定し、取り組んでいく。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
61	新潟県	新潟県	新潟県下越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び粟島浦村の全域	上越地域には重化学工業関連産業、エレクトロニクス関連産業を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設等整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
62	新潟県	新潟県	新潟県中越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに刈羽郡刈羽村の全域	下越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業、観光関連産業等を中心とする幅広い分野の産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設等整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
63	新潟県	新潟県	新潟県まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県の全域	中越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業等を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設等整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
64	新潟県	新潟県三条市	第2期三条市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県三条市の全域	少子高齢化に加え、若年層の人口流出とその後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想されている。 この流れに抗い、多くの人が住み続けたい、住んでみたいと自然に感じる「選びたくなるまち三条」を目指し、社会の動向を的確に捉えながら、それぞれの世代やライフスタイル、地域の特性等に応じた各分野の魅力向上に取り組んでいく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
65	新潟県	新潟県三条市	第2期三条市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	新潟県三条市の全域	少子高齢化に加え、若年層の人口流出とその後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想されている。 この流れに抗い、多くの人が住み続けたい、住んでみたいと自然に感じる「選びたくなるまち三条」を目指し、社会の動向を的確に捉えながら、それぞれの世代やライフスタイル、地域の特性等に応じた各分野の魅力向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
66	新潟県	新潟県新発田市	オーガニックSHIBATAプロジェクト	新潟県新発田市の全域	中山間地において海外で需要が高まっている有機JAS認証オーガニック米の産地形成とオーガニック素材を使用した加工品づくり、その他既存商品のリブランディングによる付加価値づけを行い、米の輸出で獲得したコネクションを活かし、新発田牛、越後姫も含めた輸出促進策を実施することで農家所得の向上と耕作放棄地対策、労力軽減に向けたスマート農業の普及啓発を進める。	地方創生推進タイプ
67	新潟県	新潟県新発田市	大倉喜八郎別邸「蔵春閣」復元・公開を契機とした～新発田の歴史・文化・食～発信プロジェクト	新潟県新発田市の全域	当市出身の実業家である大倉喜八郎の別邸「蔵春閣」の開館を契機に、周辺施設や商店街、民間団体等との官民連携によって中心市街地の一体的な賑わい創出を行うことで、「蔵春閣」をランドマークとした中心市街地が、月岡温泉や道の駅など多方面からのひとの流れの受け皿となり、「まちの賑わいの創出（ひとの流れ・中心市街地活性化）」を実現するとともに、新発田の文化、歴史、食文化を積極的に発信することでシンビクプライドの醸成を図っていく。	地方創生推進タイプ
68	新潟県	新潟県小千谷市	第2期小千谷市総合戦略推進計画	新潟県小千谷市の全域	「働く場と誰もが働きやすい環境をつくる」、「つながりをつくり、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかえる」及び「安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる」の4つを基本目標として掲げ、本市の魅力を最大限に活かしながら、誰もが安心して暮らし続けられる住みよいまちづくりを進めていくことで、人口減少をはじめとする諸課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
69	新潟県	新潟県阿賀野市	第2期阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県阿賀野市の全域	「住みよい、いきいき元気なまち」を目標に、「みんなで創る阿賀野市」の理念を掲げ、市民一人ひとりが心身ともに豊かで幸福な生活を送れる地域社会の実現を目指すとともに、地域全体で支え合いながら、健康増進や福祉の充実、子育て支援、環境保全など多様な分野でウェルビーイングを高める取組を推進し、さらに、地域の多様な声を生かす市民参加型のまちづくりを通じ、誰もが自分らしく活躍し、安心して暮らせる持続可能なまちの創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
70	新潟県	新潟県三島郡出雲崎町	第3期出雲崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県三島郡出雲崎町の全域	若年層の人口流出及び自然減が継続すると、本町のような過疎地域では、今以上に働き手・担い手の不足、農林水産業の衰退、地域活動や地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなることによる地域コミュニティの機能低下、空き家の増加といったことが懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を目指すとともに、多様な人々が関わることでできる場づくり、地域の活性化、住みよい環境の構築に取り組み、自然動向、社会動向の改善を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対する特例
71	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	地域再生支援利子補給金
72	石川県	石川県羽咋郡志賀町	第2期志賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県羽咋郡志賀町の全域	本町の創生総合戦略を推進するため、以下の取り組みを行う。「復興と新たな価値創造のまち」、「安全で快適に住み続けられるまち」、「安心して子育てができるまち」、「いきいきと健康に暮らせるまち」、「活気とにぎわいを創出するまち」、「新しい人の流れを生み出すまち」、「豊かな心と文化を育むまち」、「持続可能な財政運営を推進するまち」	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
73	石川県	石川県羽咋郡志賀町	第3期志賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県羽咋郡志賀町の全域	本計画においては次の8つの基本目標に基づき、第3期志賀町創生総合戦略に掲げる目指す姿「ここにしかない未来を。～みんなで創ろう シン・志賀町～」を目指す。基本目標1復興と新たな価値創造のまち基本目標2安全で快適に住み続けられるまち基本目標3安心して子育てができるまち基本目標4いきいきと健康に暮らせるまち基本目標5活気とにぎわいを創出するまち基本目標6新しい人の流れを生み出すまち基本目標7豊かな心と文化を育むまち基本目標8持続可能な行財政運営を推進するまち	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
74	石川県	石川県鳳珠郡能登町	第3期能登町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県鳳珠郡能登町の全域	令和6年能登半島地震及び能登豪雨により甚大な被害が発生し、最優先課題は被災者の住まい確保である。復興公営住宅の建設、インフラ復旧等を急ぎ、災害による人口減少の加速や若者流出、町内産業の停滞・弱体化に対応する。第3期能登町総合戦略推進事業の目標に基づき、「ふるさとへの誇りと愛情」を育み、住民が各々の形で参画するまちとして、町の将来像である「ともに活きる、能登で生きる」の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
75	石川県	石川県鳳珠郡能登町	第3期能登町総合戦略推進事業	石川県鳳珠郡能登町の全域	被災に伴う人口減少加速に備え、復旧・復興から創造的復興、地方創生へつなぐため、観光を「復興のプロセスを共有する関係人口創出」の軸に据える。里山里海、あばれ祭、食文化を生かし、学び・なりわい型ツーリズムや都市部PR、二地域居住、課題マッチングを推進する。 また、教育DXと行政DXを進め、オンライン活用を含む学びの高度化と業務効率化や施設の再編を通じて行財政基盤を強化し、持続可能な町政運営を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
76	福井県	福井県敦賀市	第2期敦賀市総合計画推進事業	福井県敦賀市の全域	わが国において大きな課題となっている「人口減少」を計画全体の政策課題として、まちづくりの源泉となる「人口」について、敦賀の力を結集し、みんなで人口減少対策に取り組んでいくことを目指し、「好循環が継続する、発展し続ける地域」を地域ビジョンとしている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
77	長野県	長野県松本市	第2期「三ガク都」松本シンカ推進計画	長野県松本市の全域	第3期松本版地方創生総合戦略に掲げる、「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまち」、「松本の地域特性を最大限に活かした循環型社会」を目指す。企業等からの寄附を活用してパートナーシップで事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を行った法人に対する特例
78	長野県	長野県茅野市	便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～	長野県茅野市の全域	当市は、地域の活力向上により子どもからお年寄りまですべての市民が暮らしやすいまちを実現するため、まちの担い手である「若者に選ばれるまち」をコンセプトとする「第2次茅野市地域創生総合戦略」を策定した。 本戦略に基づき若者の移住・定住を促進するため、地域に若者が働きたいと思えるような11産業や、高度な生産性を有し、職場環境が良好な企業を創出するとともに、デジタル田園健康特区の指定を追い風に、地域全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。	地方創生推進タイプ
79	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	下諏訪町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	「第3期下諏訪町未来を創る総合戦略」に位置づけた事業を推進していくために必要な支出に対して、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を募り、持続可能で将来にわたって活力ある町を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
80	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	第2期下諏訪町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	人口減少・少子高齢化の進行により発生する、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、多様な産業や地域資源を生かした活力向上、利便性や安全性等を実感でき、生涯にわたり自分らしく生活できる町を作り、持続可能で将来にわたって活力ある町を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
81	長野県	長野県木曽郡上松町	第2期上松町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県木曽郡上松町の全域	上松町の1995年の国勢調査における年少人口は988人であったが、2024年には311人と激減している。また、65歳以上の人口は1,739人となっており、少子高齢化が進んでいる。基幹産業としての地位を保ってきた林業を取り巻く環境は厳しく、企業誘致も進めているものの若者やU・Iターン希望者の期待に添えるような環境は不足している。これらの課題に対応するため、地域の強みや資源を十分に活用した事業を実施することで、人口減少の抑制を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
82	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
83	岐阜県	岐阜県郡上市	親立市郡上 まち・ひと・しごと創生計画	岐阜県郡上市の全域	これまで郡上市を担ってきた世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活及びコミュニティの維持・存続、延いては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響を及ぼす重要な問題であり、総合的に計画的な市政運営を図るための喫緊かつ長期に渡る最重要課題となっている。この課題に対応するため、これからの郡上市を創る「人」に焦点をあて、より戦略的な施策を展開していく必要があることから、次の基本目標を掲げ、施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
84	岐阜県	岐阜県羽島郡笠松町	笠松町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県羽島郡笠松町の全域	これまで行政情報の発信、町民バスの待合所、物販等の機能として「からっと笠松」を位置づけていたが、アニメ「ウマ娘シンデレラグレイ」と当町とのコラボ企画が功を奏し、多数の来訪者を獲得することができた。等身大パネルの設置及び関連グッズ商品を充実させるためのスペース確保が必須であるため、当該施設を拡大するとともに複合機能を持たせることで観光拠点の中心地として位置づけする。これによって、観光消費拡大や地域との交流人口創出が期待され、持続的発展を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
85	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、麻枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町の全域	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場の力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、就職や転職等を求めた若い世代の東京圏への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を促進するための取組として、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
86	静岡県	静岡県熱海市	第2期熱海市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県熱海市の全域	宿泊客や別荘所有者の来訪頻度を高める「滞在人口の増加」と、本市にさまざまな形で関わりを持つ「関係人口」の増加を同時並行的に推進していくことで、人口規模が縮小する中においても地域の外から稼ぎ、効率的に地域内で富を循環させる地域経済を構築する。さらに、本市のもつ特色ある資源を生かし、誰もが安全と安心を感じながら暮らすことができるまちの機能の充実を図るとともに、東京圏への交通の利便性を活かし、若い世代に選ばれる環境を整備し、人口減少にも適応した持続可能な地域社会を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
87	三重県	三重県桑名市	桑名市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県桑名市の全域	少子高齢化の進展等に起因する地域社会の様々な課題に対応するため、子育て、学び、労働等の日々の生活、活動するうえでの心地よさ、快適さを向上させる「長期的に続けることで効果が域やかに表れる政策」を推進して定住人口を増加させるとともに、桑名の魅力を発信し、桑名に人を魅了する等「短期施策の繰り返しによる実績で効果が表れる政策」をあわせて推進し、交流人口や海外の方を含めた来訪者を増加させることで、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
88	三重県	三重県志摩市	第4期志摩市創生総合戦略推進交付金計画	三重県志摩市の全域	将来にわたってまちの活力を維持し、持続可能なものとするため、志摩市総合戦略の基本目標に沿った自然減・社会減の面からの総合的な人口減少対策を進め、地域にあるさまざまな資源を磨き上げて活用することで、地域に人びとを呼び込むとともに、若い世代の希望が叶い、安心して暮らされ続けるまちづくりを一体的に進め、本市の地域ビジョン「誰もが住みたくなる、笑顔あふれる『しあわせ』のまち」の実現をめざす。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
89	三重県	三重県志摩市	第4期志摩市創生総合戦略推進計画	三重県志摩市の全域	将来にわたってまちの活力を維持し、持続可能なものとするため、志摩市総合戦略の基本目標に沿った自然減・社会減の面からの総合的な人口減少対策を進め、地域にあるさまざまな資源を磨き上げて活用することで、地域に人びとを呼び込むとともに、若い世代の希望が叶い、安心して暮らされ続けるまちづくりを一体的に進め、本市の地域ビジョン「誰もが住みたくなる、笑顔あふれる『しあわせ』のまち」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
90	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	第2期大山崎町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府乙訓郡大山崎町の全域	人口ビジョンで展望した人口の社会減や自然減をはじめ、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により起こりうる地域社会や地域経済の停滞などの問題に対し、「切れ目なく」対応し続けるため、【1 大山崎町に安心安全と快適な暮らしを実現する】【2 大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進】【3 まちに活性にぎわいを創出する】【4 新たな時代の流れを力にする】この4つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
91	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	第2期大山崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府乙訓郡大山崎町の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで懸念される課題に対応するため、「まち全体につながりを生み、誰もが笑顔になれるまちづくりを進める」ことを横断的視点とし、【1 大山崎町に安心安全と快適な暮らしを実現する】【2 大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進】【3 まちに活性にぎわいを創出する】【4 新たな時代の流れを力にする】の4つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
92	京都府	京都府相楽郡南山城村	第2期南山城村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府相楽郡南山城村の全域	南山城村は、1995年をピークに人口減少が続いており、現在では、生産年齢人口1人が老年人口1人を支える厳しい状況である。このような課題に対応するため、交流・関係人口の増加や移住促進を図り、子育て等の手厚い支援を行うことで、自然増と社会減抑制につなげる。こうした施策を着実に遂行することによって、生産年齢人口を維持し、それに伴う年少人口の比率も相対的に維持することで総人口の減少を緩やかにし、魅力と活力を高めた持続可能なまちづくりの実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
93	京都府	京都府相楽郡南山城村	第2期企業版ふるさと納税を活用した南山城村まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府相楽郡南山城村の全域	南山城村は、1995年をピークに人口減少が続いており、現在では、生産年齢人口1人が老年人口1人を支える厳しい状況である。このような課題に対応するため、交流・関係人口の増加や移住促進を図り、子育て等の手厚い支援を行うことで、自然増と社会減抑制につなげる。こうした施策を着実に遂行することによって、生産年齢人口を維持し、それに伴う年少人口の比率も相対的に維持することによって総人口の減少を緩やかにし、魅力と活力を高めた持続可能なまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
94	京都府	京都府与謝郡伊根町	第2期伊根町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府与謝郡伊根町の全域	本町の人口は、1954年の町制施行以来減少が続いているが、近年では、子育て支援の充実や観光振興を遂げた働く場の確保などが一定の効果を生じ、人口減少の抑制に繋がっている。しかしながら、依然として自然減の影響は大きく、また、国全体の人口減少も続くことが予想されていることから、今後も若年層や子育て世代から選ばれるまちづくりによる定住促進や、出生数の下支えに向けた子育て施策の推進、地域経済の活性化など、これまでの取組を継承しながら持続可能な地域づくりに向けた切れ目のない地方創生を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
95	京都府	京都府与謝郡伊根町	第2期伊根町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府与謝郡伊根町の全域	本町の人口は、1954年の町制施行以来減少が続いているが、近年では、子育て支援の充実や観光振興を遂げた働く場の確保などが一定の効果を生じ、人口減少の抑制に繋がっている。しかしながら、依然として自然減の影響は大きく、また、国全体の人口減少も続くことが予想されていることから、今後も若年層や子育て世代から選ばれるまちづくりによる定住促進や、出生数の下支えに向けた子育て施策の推進、地域経済の活性化など、これまでの取組を継承しながら持続可能な地域づくりに向けた切れ目のない地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
96	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪市の全域	大阪市では、2000年以降人口増加傾向にあるが、今後は減少に転じるものと見込まれており、出生数の減少や外国人住民の増加に留意した施策展開が求められる。そこで、今後の施策推進においては、このような「人口状況」に加え、「SDGsの推進」や「DXの推進」による取組の加速化・深化、「創首都 大阪の実現」といった4つの基本的視点を踏まえながら、「一ひとりと多様な幸せ（Well-being）」を実現でき、誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う「にぎやかで元気あふれるまち大阪」の実現をめざす。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
97	大阪府	大阪市	大阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪市の全域	大阪市では、2000年以降人口増加傾向にあるが、今後は減少に転じるものと見込まれており、出生数の減少や外国人住民の増加に留意した施策展開が求められる。そこで、今後の施策推進においては、このような「人口状況」に加え、「SDGsの推進」や「DXの推進による取組の加速化・深化」、「副首都・大阪の実現」といった4つの基本的視点を踏まえながら、一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実感でき、誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
98	大阪府	大阪府貝塚市	貝塚市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府貝塚市の全域	本市は予想を上回る人口減少と少子高齢化に直面しており、若年層の流出や出生率の低下による都市機能の低下が懸念されている。この負のスパイラルを克服するため、本市は「住み続けたい（住みたくくなる）まちづくり」「子どもを産み、育てやすいまちづくり」「人が集い、にぎわいと活気のあるまちづくり」を基本目標に掲げ、地域再生のための事業を展開する。具体的には、企業版ふるさと納税などを財源に、若者の定住・起業支援、ICT教育を含む子育て環境の整備、観光振興や駅周辺整備による地域活性化を推進する。また、外部有識者による検証を通じ、効果的な事業運営を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
99	大阪府	大阪府貝塚市	貝塚市まち・ひと・しごと創生計画	大阪府貝塚市の全域	本市では「若年人口の社会増減」及び「本市の合計特殊出生率」の低下を抑えるための対応は喫緊の課題であることから、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性に合った施策をピックアップし、「基本目標1 住み続けたい（住みたくくなる）まちづくり」、「基本目標2 子どもを産み、育てやすいまちづくり」及び「基本目標3 人が集い、にぎわいと活気のあるまちづくり」を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
100	大阪府	大阪府羽曳野市	第2期羽曳野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府羽曳野市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、「①結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できる環境整備と都市魅力向上による選ばれるまちづくり」、「②地域のポテンシャルを活かし、稼ぐ力の向上による地域経済の発展」及び「③誰もが安心して暮らせる豊かな生活環境の創生」を基本目標として掲げ、まち・ひと・しごと創生をめざす。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
101	大阪府	大阪府羽曳野市	第2期羽曳野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府羽曳野市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、「①結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できる環境整備と都市魅力向上による選ばれるまちづくり」、「②地域のポテンシャルを活かし、稼ぐ力の向上による地域経済の発展」及び「③誰もが安心して暮らせる豊かな生活環境の創生」を基本目標として掲げ、まち・ひと・しごと創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
102	大阪府	大阪府東大阪市	東大阪市地域未来交付金計画	大阪府東大阪市の全域	東大阪市では、若者・子育て世代の定住促進や出生率の向上に向けた取組みを推進するとともに、選ばれるまちとなる施策を積極的に展開することにより、令和12（2030）年に約48万人の人口をめざします。将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き、学ぶ場としての特権や、交通便利性、スポーツなど本市の強みを生かし、にぎわいを強化することで、東大阪市を訪れる人（交流人口）や、関わりを持つ人（関係人口）の増加をめざします。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
103	兵庫県	兵庫県明石市	第3期明石市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県明石市の全域	明石市では、こどもを重視した積極的な施策展開などにより、2013年から13年連続で人口が増加している。将来にわたって活力ある持続可能なまちを実現するため、2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石〜いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで〜」と定め、すべての人が安心して暮らし続けられ、心豊かに幸せ（ウェルビーイング）を感じられるもっとやさしいまちの実現を目指し、産官学民の多様な主体との対話と共創によるまちづくりを進め、まちの将来を見据えた総合かつ継続的な施策を推進していく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
104	兵庫県	兵庫県明石市	第3期明石市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県明石市の全域	明石市では、こどもを重視した積極的な施策展開などにより、2013年から13年連続で人口が増加している。将来にわたって活力ある持続可能なまちを実現するため、2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石〜いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで〜」と定め、すべての人が安心して暮らし続けられ、心豊かに幸せ（ウェルビーイング）を感じられるもっとやさしいまちの実現を目指し、産官学民の多様な主体との対話と共創によるまちづくりを進め、まちの将来を見据えた総合かつ継続的な施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
105	兵庫県	兵庫県伊丹市	伊丹市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県伊丹市の全域	全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができ、本市の将来を担う全ての子どもが夢と希望をもって健やかに成長できる、魅力あふれるまちの実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
106	兵庫県	兵庫県伊丹市	第2期伊丹市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県伊丹市の全域	全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができ、本市の将来を担う全ての子どもが夢と希望をもって健やかに成長できる、魅力あふれるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
107	兵庫県	兵庫県三木市	三木市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業	兵庫県三木市の全域	本市の人口の減少は、進学、就職を機に若年層が市外へ転出することに伴う社会減に加え、未婚化、晩婚化の進行による出生率の低下、若年層の収入の低さなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、人口減少という現実を受け止めつつ、「誇りを持って暮らせるまち三木」と人口ビジョンの実現に向け、施策の主なターゲットを定め、創生計画に記載する5つの政策の柱として定める事業を複合的に実施することにより、本市の総合力を高めるとともに、地域資源や民間活力等を生かし、社会増減の均衡と同時に人口の自然増をめざします。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
108	兵庫県	兵庫県三木市	第2期三木市まち・ひと・しごと創生推進事業	兵庫県三木市の全域	本市の人口の減少は、進学、就職を機に若年層が市外へ転出することに伴う社会減に加え、未婚化、晩婚化の進行による出生率の低下、若年層の収入の低さなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、人口減少という現実を受け止めつつ、「誇りを持って暮らせるまち三木」と人口ビジョンの実現に向け、施策の主なターゲットを定め、創生計画に記載する5つの政策の柱として定める事業を複合的に実施することにより、本市の総合力を高めるとともに、地域資源や民間活力等を生かし、社会増減の均衡と同時に人口の自然増をめざします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
109	兵庫県	兵庫県養父市	養父市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県養父市の全域	人口減少や少子高齢化により生じる地域の課題を解決するため、基本目標1「『市民』がアクティブに自分らしく暮らすまち」、基本目標2「『地域』のつながりを力に、開かれたコミュニティがあるまち」、基本目標3「様々な『公共』(主体)が地域を豊かにするまち」を定めた。また、横断的な行動指針として「『挑戦』し続けるまち」を設定し、持続可能な養父市を次世代につぐ取組を実施する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
110	兵庫県	兵庫県養父市	第2期まち・ひと・しごと・ふるさと 養父市創生総合戦略推進計画	兵庫県養父市の全域	過疎化や少子高齢化による人口減少、安全安心を守っていくために必要な災害対策や老朽化するインフラ施設の整備等の課題を解決するために、①「市民」がアクティブに自分らしく暮らすまち、②「地域」とつながりを力に開かれたコミュニティがあるまち、③様々な「公共」(主体)が地域を豊かにするまちを柱に、中山間地域ならではの価値の創造と市民、企業、養父市と関係を持つ人々との「つながり」の創出により、持続可能な養父市を次世代へないていくための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
111	兵庫県	兵庫県丹波市	丹波市丹(まごころ)の里創生推進計画(2026～2030年度)	兵庫県丹波市の全域	兵庫県丹波市では、人口減少が進むなか、魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる、地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる、安心して暮らし続けられる生活環境をつくる、丹波市らしさの価値を創造するの4つ柱に沿って、多様なステークホルダーとの連携を深めながら、丹(まごころ)の里創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
112	奈良県	奈良県生駒郡斑鳩町	第3期斑鳩町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡斑鳩町の全域	「生涯にわたって安心して暮らせる『斑鳩の里』づくり」「元氣な『斑鳩っ子』を増やすための支援」「世界遺産法隆寺」を核としたにぎわいと活力の創出」という3つの基本目標の達成をめざすことで、「斑鳩町人口ビジョン」に掲げる2070年に22,200人程度の人口規模を達成し、住民がくらし続けたいと感じるまちづくりや、地域経済の活性化や雇用拡大をはかる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
113	鳥根県	鳥根県益田市	第2期益田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鳥根県益田市の全域	本市では「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現に向け、少子高齢化や人口減少に伴って複雑化する地域課題に対応し、地域の資源を活かした持続可能なまちづくりを行うため、総合戦略に掲げる横断戦略「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」と4つの基本戦略(「安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる」、「地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する」、「益田に関わる」、移住・定住するひとの流れを創出する)、「多様な主体との連携により、課題解決を推進する」に沿った取組を実施する。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
114	岡山県	岡山県	晴れの国おかやま本社機能移充計画	岡山県の全域	岡山県は、人口減少社会に入っており、進学や就職期における東京圏や関西圏を中心として県外への転出が要因の一つとして考えられている。就職等による県外転出に歯止めをかけるためには、県内における就労機会の創出が必要である。本計画は、県及び市町村が企業の設備投資にタイする補助金や雇用支援事業などで連携協力するとともに、地域における本社機能の強化を行う事業者に対する国の特例制度を活用し、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、県内における就労の機会の創出を図るものである。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
115	岡山県	岡山県津山市	第3期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	誰もが自分らしく活躍し、希望を実現できるまち津山を実現するため、①人口減少社会を見据え、将来を切り拓く人材育成を進めながら、若者や女性にも選ばれる環境を整った、誇りあるまちを創る事業、②地域とのつながりの中で支え合える仕組みと、快適で利便性の高い都市景観が整い、安心して暮らすことができるまちを創る事業、③産業の労働生産性を高め、所得水準の向上と地元就職を促進するとともに、他地域からも人が集まり活躍できるまちを創る事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
116	岡山県	岡山県玉野市	第2期たまのまち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県玉野市の全域	本市の抱える人口減少問題は、転出による社会減の継続と出生率の低下及び高齢化の進展による自然減の拡大によるものであり、この傾向は総合戦略第2期計画期間においても減少が続いている状況にある。そこで総合戦略第3期計画では、将来にわたり適正な人口規模を維持するため、4つの基本目標「結婚・出産・子育て」「雇用創出」「移住定住」「まちづくり・地域間連携」に基づき、特に若い世代に焦点を当てた施策を展開し、若い世代が魅力を感じるまちづくりを推進し、人口増加につなげることで活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
117	岡山県	岡山県英田郡西栗倉村	西栗倉村地域未来交付金計画	岡山県英田郡西栗倉村の全域	「百年の森林事業」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推進していく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組を進め、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
118	岡山県	岡山県英田郡西栗倉村	第2期「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西栗倉村の全域	「百年の森林事業(持続可能な林業)」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推進していく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組を進め、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
119	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進交付金計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)地域未来交付金(地域未来推進型)(地域再生計画と連動した支援措置)
120	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進計画	広島県の全域	瀬の町並み保存や歴史的な景観保全に係る取組と瀬の伝統文化を継承していくための取組への支援について、広島県と福山市が連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
121	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び江田島市並びに広島県安芸郡府中町、海田町、熊野町、坂町、山県郡安芸太田町、北広島町、豊田郡大崎上島町、世羅郡世羅町並びに神石郡神石高原町	広島県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と、目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
122	広島県	広島県及び広島県福山市	瀬の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「瀬・一口町方衆」応援プロジェクト～	広島県福山市の区域の一部（瀬町）	安定した良質な雇用の創出を通じて東京23区から広島への新たな人の流れを生み出すことをめざし、地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を本計画に位置付け、当該事業に関する計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
123	広島県	広島県福山市	第2期福山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県福山市の全域	福山市では、人口減少や少子高齢化により市民生活や地域経済への様々な影響が懸念される。これら課題に対し、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め、少子化の流れを緩やかにする。人口規模が縮小しても安心して暮らせるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進める。以下を計画の基本目標とする。「こども・若者への支援」、「地域経済の活性化」、「都市基盤整備」、「医療・福祉の充実」、「ばらのまちづくり・文化・スポーツの振興」、「地域社会の活性化」及び「安心・安全のまちづくり」	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
124	広島県	広島県福山市	第2期福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県福山市の全域	少子化と若者・女性の転出超過は市民生活や地域経済に大きな影響を与えることから、本計画では、「福山版少子化対策の推進」と、「若者や女性に選ばれる都市づくり」を重点プロジェクトとして5年間集中的に取り組んでいく。また、安心な市民生活と活力ある地域経済を実現するために、こども・若者、地域経済、都市基盤、医療・福祉、ばらのまちづくり・文化・スポーツ、地域社会、安心・安全の7つの分野の課題にも挑戦し続けていく。これらの取組を通じて、「希望、安心、活力ある備後の中核都市」をめざしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
125	広島県	広島県廿日市市	廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略	広島県廿日市市の全域	本市の人口は、中山間地域及び島しょ部において減少傾向にあることが課題である。また、沿岸部の住宅団地やその他の市街地などにおいても、人口減少と少子高齢化が進みつつあり、中山間地域と同様の状況になることが想定される。こうした課題に対応するため、経済の自立性を高める、移住・定住・交流の促進及び関係人口の創出、まちを愛する、子育て支援、地域で住み続けられることを、目指すべき将来の方向として定め、人口減少と地域経済縮小の克服に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
126	広島県	広島県安芸郡府中町	第3期府中町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県安芸郡府中町の全域	人口減少と少子高齢化が進行することで、地域社会において担い手の不足や活力の減退を引き起こし、住民生活に様々な影響を及ぼすなど、地域における課題は多様化することが懸念される。これらの課題に対応するため、本計画を策定し、住民一人ひとりに寄り添った政策を展開することにより、「みんなの「暮らしたい」がかなうまち」の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
127	広島県	広島県安芸郡府中町	第3期府中町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡府中町の全域	人口減少と少子高齢化が進行することで、地域社会において担い手の不足や活力の減退を引き起こし、住民生活に様々な影響を及ぼすなど、地域における課題は多様化することが懸念される。これらの課題に対応するため、本計画を策定し、住民一人ひとりに寄り添った政策を展開することにより、「みんなの「暮らしたい」がかなうまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
128	徳島県	徳島県	徳島県まち・ひと・しごと創生交付金計画	徳島県の全域	地方の正念場となる今後10年を見据え、本県の「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」を推進し、県内外の皆様から「ずっと居たい」「いつとも帰りたい」「みんな行きたい」と感じていただける徳島県の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
129	徳島県	徳島県	第2期徳島新未来創生推進計画	徳島県の全域	地方の正念場となる今後10年を見据え、本県の「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」を推進し、県内外の皆様から「ずっと居たい」「いつとも帰りたい」「みんな行きたい」と感じていただける徳島県の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
130	徳島県	徳島県阿波市	第2期阿波市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿波市の全域	本市の人口は、1990年の国勢調査において人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が続いている状況であり、地域社会の担い手の減少やそれに伴う産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子育て支援などによる自然増、また、雇用の創出や移住促進施策による社会増に努め、本市の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
131	徳島県	徳島県勝浦郡上勝町	上勝町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県勝浦郡上勝町の全域	上勝町において、いとり等の地域主力産業の振興及び企業振ふるさと納税を活用した経済自立基盤の構築を図るとともに、ゼロ・ウェイストブランドを活用した移住・関係人口の拡大を推進する。また、保育園留学や地域資源を活用したあそび場整備を通じて、子育て世帯の滞在・交流機会の創出や地域内消費の拡大を図るほか、域内事業者の経済活性化、空き家活用及び集落エリアマネジメントによる持続可能な地域づくりを一体的に推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
132	徳島県	徳島県美馬郡つるぎ町	第2期つるぎ町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県美馬郡つるぎ町の全域	「産業振興による活力ある地域づくり」「地域資源を活かした新しいひとの流れづくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「終の棲家を実感できるふるさとづくり」の4つを基本目標として掲げ、関係人口の創出・拡大、Society5.0の技術活用、SDGs推進を軸に、移住促進や産業基盤の整備等を進めることで、持続可能かつ活力あふれるまちづくりを目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
133		徳島県 徳島県美馬郡つるぎ町	第2期つるぎ町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県美馬郡つるぎ町の全域	「産業振興による活力ある地域づくり」「地域資源を活かした新しいひとの流れづくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「終の棲家を実現できるふるさとづくり」の4つを基本目標として掲げ、関係人口の創出・拡大、Society5.0の技術活用、SDGs推進を軸に、移住促進や産業基盤の整備等を進めることで、持続可能な活力あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
134		高知県 高知県四万十市	第2期四万十市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県四万十市の全域	本市の実情や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき、今後6か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめた「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、直面する人口減少・超高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済縮小を克服し四万十市の創生を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
135		高知県 高知県四万十市	第2期四万十市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県四万十市の全域	本市の実情や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき、目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめた「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、直面する人口減少・超高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済縮小を克服し四万十市の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
136		高知県 高知県幡多郡大月町	第2期大月町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県幡多郡大月町の全域	国の長期ビジョン策定を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服に向けた「第3期大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少が進む地域において、「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指すため、主幹産業である一次産業を振興し、地域経済を活性化する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
137		福岡県 福岡県京都市郡苅田町	苅田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県京都市郡苅田町の全域	苅田町の人口動態は自然減・社会減となり、人口が減少傾向にある。このまま人口減少が今後も続くと、地域産業の衰退、地域コミュニティの機能低下、税収の減少による行政サービスの低下などの課題が生じる。これらの課題に対応するため、本計画において「苅田町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「苅田町に新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「誰もが輝き、安全・安心に暮らせる地域をつくる」の4つの事項を基本目標に掲げ、必要な事業を実施する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
138		福岡県 福岡県京都市郡苅田町	第2期苅田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県京都市郡苅田町の全域	苅田町の人口動態は自然減・社会減となり、人口が減少傾向にある。このまま人口減少が今後も続くと、地域産業の衰退、地域コミュニティの機能低下、税収の減少による行政サービスの低下などの課題が生じる。これらの課題に対応するため、本計画において「苅田町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「苅田町に新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「誰もが輝き、安全・安心に暮らせる地域をつくる」の4つの事項を基本目標に掲げ、必要な事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
139		佐賀県 佐賀県武雄市	第2期武雄市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県武雄市の全域	2020年の国勢調査では、47,914人とピーク時の約7割まで減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向は続き、2050年には36,856人にまで減少すると見込まれている。人口の減少は、出生数の減少や、雇用の受け皿が少ないことで、若者が市外へ流出していることが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、「安全・安心」、「経済・なりわい」、「子育て・教育」、「交流・つながり」、「持続可能なまち」に係るまちづくりの取り組みを通じて、少子高齢化及び人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
140		佐賀県 佐賀県杵島郡大町町	第2期大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口が減少し、高齢化が進んでいるため、移住・定住の促進に力を入れる取組として、商業環境の改善、子育て世帯への支援、空き家対策を進めていくとともに、雇用の場の確保や住宅政策など環境づくりの取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
141		熊本県 熊本県山鹿市	山鹿市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県山鹿市の全域	「第3期山鹿市総合戦略」で定める5つのまちづくりのコンセプトである『彩り豊かな「ひと」を育むまち』『地域資源を活かし、「しごと」を生み出し、「賑わい」を創出するまち』、「しごと」を生み出し、「賑わい」を創出するまち』、「『快適な「暮らし」を続けられるまち』、「『交流・つながり』を創出するまち』、「『健康なまち』及び『工夫しながら、わかりやすく、あたたかい「サービス」を届けるまち』に資する事業を、法人からの寄附を活用し実施する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
142		熊本県 熊本県山鹿市	第2期山鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県山鹿市の全域	本市の課題である「総人口の減少」、「生産年齢人口の減少」、「高齢化の一層の進行」等に対応するため、「第3期山鹿市総合戦略（案）」で定める5つのまちづくりのコンセプトである『彩り豊かな「ひと」を育むまち』『地域資源を活かし、「しごと」を生み出し、「賑わい」を創出するまち』、「『快適な「暮らし」を続けられるまち』、「『交流・つながり』を創出するまち』、「『健康なまち』及び『工夫しながら、わかりやすく、あたたかい「サービス」を届けるまち』に資する事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
143		熊本県 熊本県上益城郡嘉島町	第3期嘉島町まち・ひと・しごと創生交付金計画	熊本県上益城郡嘉島町の全域	本町の人口が今後、増減する場合において、本町への更なる移住・定住を促進するために、嘉島町への関心や関りを深める中で築かれる縁が、将来的な移住・定住への裾野を広げる事にもつながる事から、関係人口の創出、交流人口の拡大を図るために、タウンプロモーションの充実や企業誘致など、自治体・トータルとしての魅力向上が必要であり、地方創生のさらなる充実・強化に向け、本計画掲載の事業を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
144		熊本県 熊本県上益城郡嘉島町	第3期嘉島町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡嘉島町の全域	本町の人口が今後、増減する場合において、本町への更なる移住・定住を促進するために、嘉島町への関心や関りを深める中で築かれる縁が、将来的な移住・定住への裾野を広げる事にもつながる事から、関係人口の創出、交流人口の拡大を図るために、タウンプロモーションの充実や企業誘致など、自治体・トータルとしての魅力向上が必要であり、地方創生のさらなる充実・強化に向け、本計画掲載の事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定(令和8年8月20日変更認定分) 地域再生計画の概要

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
145	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町	甲佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県上益城郡甲佐町の全域	本町の人口は、昭和55年以降減少を続け、少子高齢化も急激に進行している。人口減少による日常生活や産業・経済等への様々な影響・課題に対応するため、「安定した『しごと』を創出する基盤づくり」、「新しい『ひと』の流れによる交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進」、「結婚から子育てまで、切れ目のない包括的な支援の充実」、「『ひと』が集う、安心して暮らすことができる魅力的な『まち』づくり」を基本目標に、交流人口・関係人口・定住人口を増やし、人口減少数の抑制（人口ビジョンに掲げる目標人口の確保）を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
146	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町	甲佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡甲佐町の全域	本町の人口は、昭和55年以降減少を続け、少子高齢化も急激に進行している。人口減少による日常生活や産業・経済等への様々な影響・課題に対応するため、「安定した『しごと』を創出する基盤づくり」、「新しい『ひと』の流れによる交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進」、「結婚から子育てまで、切れ目のない包括的な支援の充実」、「『ひと』が集う、安心して暮らすことができる魅力的な『まち』づくり」を基本目標に、交流人口・関係人口・定住人口を増やし、人口減少数の抑制（人口ビジョンに掲げる目標人口の確保）を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
147	熊本県	熊本県上益城郡山都町	第2期山都町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡山都町の全域	本町では、人口減少及び少子高齢化が現在も進行しており、今後もこのような状況が続くと、地域の担い手不足や子育て環境や教育環境の縮小、担い手不足による農業・商工業・観光などの地域経済の活力の低下、地域資源の十分な活用が困難になるなど、町の将来について様々な課題が懸念される。これらの課題を克服するため、山の都総合戦略に掲げる基本目標の達成により、山の都の魅力を生かし、みんなで築く誰もが住みたいまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
148	大分県	大分県由布市	第2期由布市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県由布市の全域	「第3期由布市総合戦略(2026年度～2030年度)」に基づく各種取組みに対する「企業版ふるさと納税制度」を活用した施策に係る計画	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
149	大分県	大分県東国東郡姫島村	姫島村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県東国東郡姫島村の全域	「姫島村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」は、国の「地方創生2.0基本構想」の目指す姿「強い経済」「豊かな生活環境」「新しい日本・美しい日本」に倣い、「稼げる経済」「生きがいを持って働き、安心して暮らせる生活環境の構築」「若者や女性にも選ばれる地方。一人一人が幸せを実感できる地方」を創出する村づくりに向けて、基本目標、施策の基本的方向及び具体的な施策を盛り込む。なお、基本目標及び具体的な施策については、それぞれに重要業績評価指数（KPI）を設定し、事業の検証及び改善を行うものとする。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
150	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	人口減少・少子高齢化を緩和すべく、「地域に活力のあるまちをつくる」「未来へつなぐ人を育てる」「にぎわい・活気を興すしごとをつくる」を基本に、「ひと」と「しごと」の好循環を創出し、「まち」の活性化を図っていく。「第3期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた地方創生に資する事業を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）